

補 論

2015年4月1日 公開

第7章 関税政策の応用分析

Web 資料 7-4 関税の政治経済学の実証分析

本章第3節で検討したような、政府は経済厚生を最大にするように政策を決定していないという設定は、私たちの感覚に合うモデル化であろう。それに対して、Web 資料 7-3 で見たような、WTOにおける相互的かつ互恵的な関税交渉のルールとして、交易条件を一定とするように各国が関税を引き下げているという理論は、現実を適切に表していないと思う読者もいるかもしれない。実証分析によってどの理論がデータから支持されるか、いくつかの研究結果から確認してみよう。

まず、政府がその国の経済厚生 W だけでなく、与党が各利益団体から集める政治献金の合計額 R にも関心があり、両者をウェイト付けして合計した値 $G = W + \alpha R$ を最大にするように関税率を決めるというモデルについて、アメリカを事例とした実証分析結果を紹介する。各利益団体は、構成員が生産する商品の関税が上昇すれば、そのような保護政策を歓迎して与党への政治献金を増やす。 α は、政府がそのような政治献金を国内経済厚生に比べてどの程度重視しているかを示している。ある研究結果では、非常に高い確率で α は0とは異なる、すなわち政府は政策決定において政治献金もある程度考慮しているが、 α は0.01から0.02と非常に小さい値であった (Pinelopi Koujianou Goldberg and Giovanni Maggi, “Protection for Sale: An Empirical Investigation,” *American Economic Review*, Vol. 89, Issue 5 (December 1999), pp. 1135-55)。しかし、 α は別の研究では0.001以下 (Kishore Gawande and Usree Bandyopadhyay, “Is Protection for Sale? Evidence on the Grossman-Helpman Theory of Endogenous Protection,” *Review of Economics and Statistics*, Vol. 82, Issue 1 (February, 2000), pp. 139-52), また別の研究では0.05程度 (Patricia Tovar, “Lobbying Costs and Trade Policy,” *Journal of International Economics*, Vol. 83, Issue 2 (March, 2011), pp. 126-136) と、さまざまな値が推計されている。ただ、概して推計される α の値は小さい。

他方、WTOにおける相互的かつ互恵的な関税交渉については、WTOに加盟した国がどの程度関税率を引き下げたかを分析した結果がある (Kyle Bagwell and Robert W. Staiger,

“What Do Trade Negotiations Negotiate About? Empirical Evidence from the World Trade Organization,” *American Economic Review*, Vol. 101, No. 4 (June, 2011), pp. 1238-1273)。もし WTO 加盟申請国がある商品の国際取引で大きな割合を占めていれば、WTO に加盟する前はその商品に高い関税を課して交易条件を有利化していたと考えられる。すると、WTO 加盟交渉において、その国は当該商品の関税を大きく削減することを既存加盟国から迫られる。WTO の創始である 1995 年 1 月から 2005 年 11 月までに WTO に加盟した 21 カ国のうち 16 カ国を対象にした研究によれば、ある商品の国際取引額に占めるシェアが高いほど、その商品に課されていた関税が WTO 加盟で引き下げられていた。これは、WTO 交渉の交易条件理論が説明力を有していることを示している。また、WTO 交渉の交易条件理論が、ある商品の WTO 加盟国における関税率と、その商品の輸出国の集中度や輸入国の市場支配力の関係から支持されるという別の研究結果もある (Rodney D. Ludema and Anna Maria Mayda, “Do Terms-of-Trade Effects Matter for Trade Agreements? Theory and Evidence from WTO Countries,” *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 128, No. 4 (November, 2013), pp. 1837-1893)。